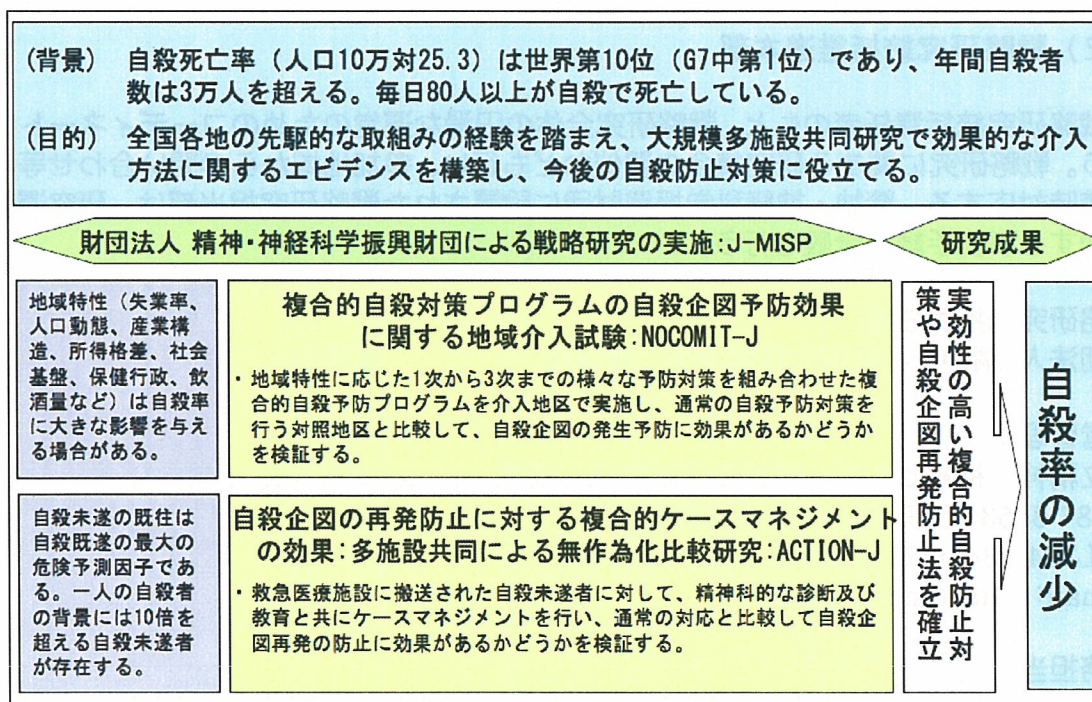


は 1.5%であったと報告されている。このような中で、自殺防止対策有識者懇談会は「自殺予防に向けての提言」を 2002 年に報告しており、社会全体として自殺に取り組むことが提言されている。このように、わが国の社会において自殺問題は極めて深刻な問題でありその対策は急務である。

そのため、全国各地の先駆的な取り組みの経験を踏まえ、大規模多施設共同研究で効果的な支援方法に関するエビデンスを構築して今後の政策立案に役立てることが必要である。具体的には、「地域特性に応じた複合的自殺予防プログラムの開発」「自殺企図者の再発防止策の開発」が必要であり、自殺者数の減少に向けた取組が重要かつ緊急の課題として必要と考えられた。そこで、「こころの健康科学研究事業戦略研究課題」の成果目標と研究内容が策定され、平成 17 年度から実施されることになった。本戦略研究の推進により、地域において利用可能な複合的自殺予防プログラム、自殺企図の再発防止法を確立し、我が国の自殺率の減少を目指した施策に大いに役立つものと期待している。

(3) 進捗計画

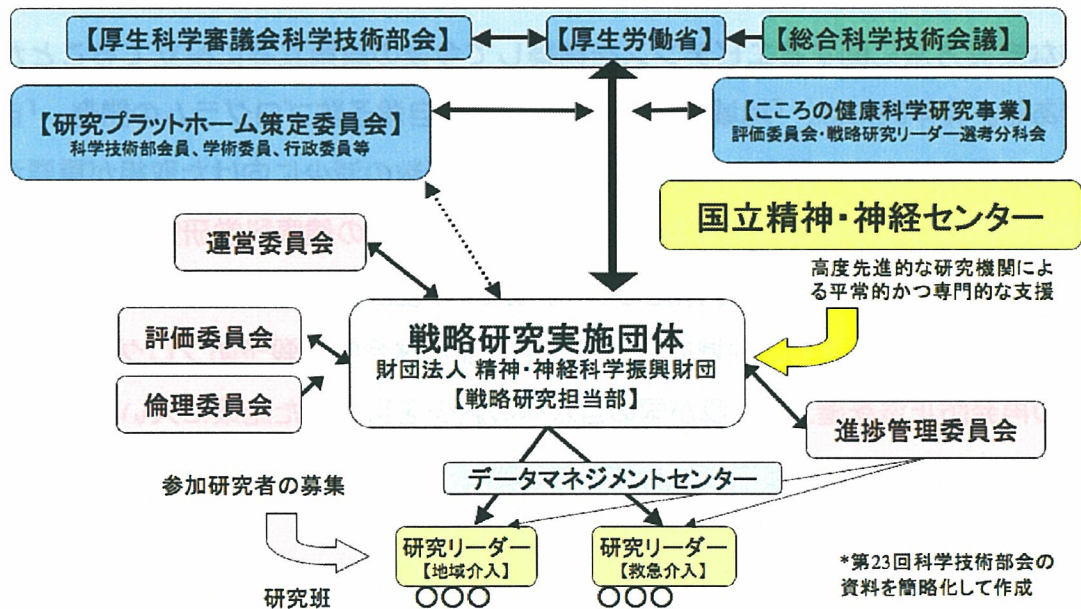


こころの健康科学研究事業「戦略研究課題」

2 研究の実施体制

(1) シェーマ

戦略研究の組織



(2) 戦略研究統括推進本部

戦略研究統括責任者のもと、戦略研究全体の円滑な運営のためのコーディネートを行う。戦略研究に関する研究集会の開催なども行い、参加地域からの問い合わせ等にも随時対応する。精神・神経科学振興財団に設置された戦略研究担当部は、研究運営に関する事務手続き全般を行う。

戦略研究統括責任者：

財団法人 精神・神経科学振興財団 理事長 高橋清久

運営管理：

国立精神・神経センター精神保健研究所 部長 山田光彦
〒187-8553 東京都小平市小川東町 4-1-1
TEL: 042-341-2711、FAX: 042-346-1994
E-mail: mitsu@ncnp.k.go.jp

事務担当：

財団法人 精神・神経科学振興財団 戦略研究担当部
〒187-8551 東京都小平市小川東町 4-1-1
TEL: 042-347-6210、FAX: 042-347-6211
E-mail: strategy@minos.ocn.ne.jp

(3) 「複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究：Nocomit-J」(略称：地域介入研究)

戦略研究リーダー：

大野 裕 慶應義塾大学 教授

戦略研究サブリーダー：

酒井 明夫 岩手医科大学 教授

研究班事務局長：

大塚耕太郎 岩手医科大学 講師

(4) 「自殺企図の再発防止に対する複合的ケース・マネジメントの効果：多施設共同による無作為化比較研究：Action-J」(略称：救急介入研究)

戦略研究リーダー：

平安 良雄 横浜市立大学 教授

戦略研究顧問：

有賀 徹 昭和大学 教授

研究班事務局長：

河西 千秋 横浜市立大学 准教授

(5) 精神・神経科学振興財団により設置・運営される委員会とその役割

1) 運営委員会

戦略研究の業務運営を審議し、戦略研究全体のコーディネートをする。

2) 研究倫理委員会

戦略研究統括責任者の求めに応じて、研究計画についての確認を行う。中央倫理委員会及び独立データモニタリング委員会としての機能を有し、第三者の立場から研究の評価を行う。研究の継続が倫理的に問題となった場合は、研究計画の変更・中止を戦略研究統括責任者に勧告する。

3) 研究評価委員会

戦略研究統括責任者の求めに応じて、戦略研究課題について、毎年提出された研究報告等に基づき第三者の立場から総合的に評価し、戦略研究統括責任者に報告する。

4) 進捗管理委員会

戦略研究統括責任者の求めに応じて、研究計画の策定に協力する。研究班事務局と連携して研究の進捗を確認し、必要な対処を行う。進捗管理の立場から評価し、戦略研究統括責任者に報告する。

5) 流動研究員選考委員会

戦略研究統括責任者の求めに応じて、流動研究員採用申請書を審査・選考すると共に、研究年度ごとに各流動研究員から提出された研究実績報告書等を参考にしながら、研究成果あるいは活動実績について評価し、戦略研究統括責任者に報告する。

(6) 各委員会の責任者、委員、所属（以下アイウエオ順、○印：委員長）

1) 運営委員会

- 岩砂 和雄 社団法人 日本医師会 副会長
○上田 茂 財団法人 エイズ予防財団 専務理事
遠藤 弘良 国立保健医療科学院 企画調整主幹
北井 暁子 国立精神・神経センター精神保健研究所 所長
黒澤 尚 日本総合病院精神医学会 理事長
鮫島 健 社団法人 日本精神科病院協会 会長
清水 新二 奈良女子大学 教授
高橋 祥友 防衛医科大学校 教授
藤井 充 厚生労働省 大臣官房厚生科学課長
関山 昌人 厚生労働省 医政局国立病院課長
金井 雅利 厚生労働省 労働基準局安全衛生部労働衛生課長
藤木 則夫 厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部企画課長
新村 和哉 厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長
橋爪 章 国立精神・神経センター 運営局長

2) 研究倫理委員会

- 香川 知晶 山梨大学 教授
○神庭 重信 九州大学 教授
高坂 新一 国立精神・神経センター神経研究所 所長
佐藤 俊哉 京都大学 教授
齋藤有紀子 北里大学 助教授
辻 伸行 上智大学 教授
成澤 光 国際基督教大学 教授
西原由記子 自殺防止センター東京 創設者
南 砂 読売新聞編集局解説部 次長
山内 慶太 慶應義塾大学 教授

3) 研究評価委員会

- 天本 宏 社団法人 日本医師会 常任理事
浦田重治郎 国立精神・神経センター国府台病院 院長
萱間 真美 聖路加看護大学 教授
佐藤 光源 東北福祉大学 教授
清水 康之 NPO 法人 自殺対策支援センター ライフリンク 代表
竹島 正 国立精神・神経センター精神保健研究所 部長
○樋口 輝彦 国立精神・神経センター武蔵病院 院長
山内 俊雄 埼玉医科大学 学長
藤井 充 厚生労働省 大臣官房厚生科学課長
関山 昌人 厚生労働省 医政局国立病院課長
金井 雅利 厚生労働省 労働基準局安全衛生部労働衛生課長
藤木 則夫 厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部企画課長
新村 和哉 厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長

4) 進捗管理委員会

- 浦島 充佳 東京慈恵会医科大学 助教授
- 川上 憲人 東京大学 教授
- 新保 卓郎 国立国際医療センター研究所 部長
- 藤田 利治 統計数理研究所 教授
- 堀口 逸子 順天堂大学 助手

5) 流動研究員選考委員会

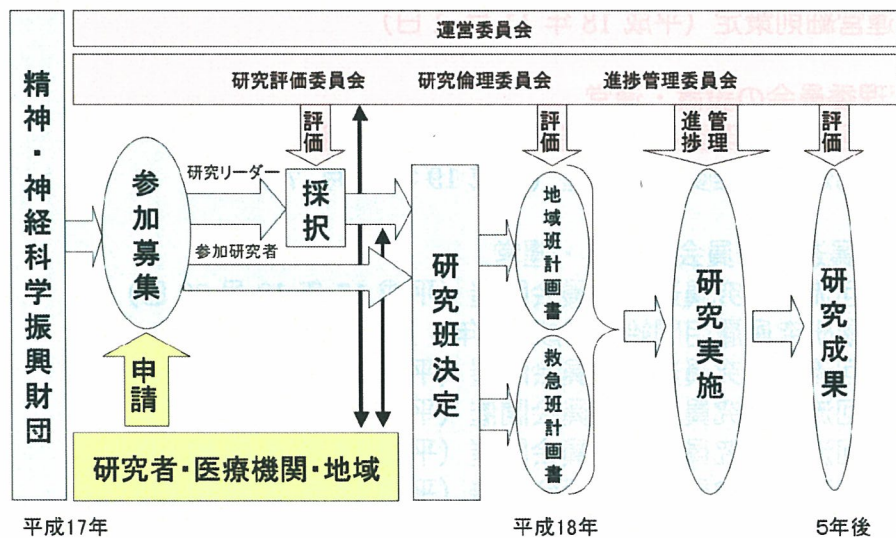
- 尾崎 紀夫 名古屋大学 教授
- 功刀 浩 国立精神・神経センター神経研究所 部長
- 長谷川雅美 金沢大学 教授
- 吉川 和男 国立精神・神経センター精神保健研究所 部長

3 研究の進捗経過

(1) 戦略研究実施に至る経緯

1. 平成 16 年度厚生労働科学特別研究（戦略研究の成果目標と研究内容を策定）
主任研究者：黒川 清（戦略研究の枠組み）
主任研究者：樋口輝彦（こころの健康科学研究事業）
2. 厚生科学審議会科学技術部会で承認（平成 17 年 3 月 18 日）
3. 厚生科学審議会科学技術部会で戦略研究実施団体として財団法人精神・神経科学振興財団が承認（平成 17 年 6 月 23 日）
4. 戦略研究課題全体に関するシンポジウム（平成 17 年 7 月 15 日）
財団法人 長寿科学振興財団により開催
5. 交付基準額通知書の発行/受理（平成 17 年 8 月 23 日）

(2) 研究実施工程表



(3) 戦略研究統括推進本部による活動

1. 戦略研究ホームページ公開（平成 17 年 8 月 23 日）
参加研究者募集開始（平成 17 年 8 月 23 日）
募集期間（平成 17 年 9 月 1 日～15 日）
2. 戦略研究シンポジウム・公募説明会開催（平成 17 年 9 月 7 日）
会場：財団法人 がん研究振興財団 国際研究交流会館 国際会議場
3. 戦略研究リーダー決定（平成 17 年 10 月 25 日）
こころの健康科学研究事業戦略研究リーダー選考分科会
4. 運営委員会の設置・運営
第 1 回運営委員会開催（平成 17 年 10 月 27 日）
第 2 回運営委員会開催（平成 18 年 3 月 1 日）
第 3 回運営委員会開催（平成 19 年 2 月 7 日）
5. 研究評価委員会の設置・運営
第 1 回研究評価委員会開催（平成 17 年 11 月 1 日）
第 2 回研究評価委員会開催（平成 18 年 1 月 30 日）
第 3 回研究評価委員会開催（平成 18 年 2 月 27 日）
第 4 回研究評価委員会/関連重点課題進捗報告会開催（平成 18 年 6 月 28 日）
6. 研究倫理委員会の設置・運営
第 1 回研究倫理委員会開催（平成 18 年 2 月 13 日）
第 2 回研究倫理委員会開催（平成 18 年 6 月 2 日）
・救急介入研究（Action-J）研究計画書承認（平成 18 年 6 月 22 日）
・地域介入研究（Nocomit-J）研究計画書承認（平成 18 年 7 月 10 日）
・研究倫理委員会規程改正（平成 18 年 11 月 1 日）
・運営細則策定（平成 18 年 11 月 1 日）
7. 進捗管理委員会の設置・運営
第 1 回進捗管理委員会開催（平成 18 年 3 月 1 日）
第 2 回進捗管理委員会開催（平成 19 年 2 月 7 日）
8. 流動研究員選考委員会の設置・運営
第 1 回流動研究員選考委員会開催（平成 17 年 12 月 22 日）
・流動研究員雇用開始（平成 18 年 1 月 1 日）
第 2 回流動研究員選考委員会開催（平成 18 年 1 月 13 日）
第 3 回流動研究員選考委員会開催（平成 18 年 3 月 6 日）
第 4 回流動研究員選考委員会開催（平成 18 年 3 月 13 日）
第 5 回流動研究員選考委員会開催（平成 18 年 3 月 30 日）
第 6 回流動研究員選考委員会開催（平成 18 年 5 月 12 日）
第 7 回流動研究員選考委員会開催（平成 18 年 7 月 24 日）
第 8 回流動研究員選考委員会開催（平成 19 年 3 月 8 日）

4 研究プロトコルの概要

(1) 複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究

0.1 目的

(1) 本研究の主たる目的は自殺死亡率が長年にわたって高率な地域において、1次から3次までのさまざまな自殺予防対策を組み合わせた新しい複合的自殺予防対策プログラム（以下自殺対策プログラムと略）を介入地区で実施し、通常のスル自殺予防対策を行う対照地区と比較して、自殺企図（自殺死亡及び自殺未遂）の発生に効果があるかどうかを検討することである。

(2) 近年急激な自殺の増加のみられている大都市圏において有効な自殺予防対策を確立するため、人口が密集している都市部地域において新しい自殺対策プログラムを実施し、自殺企図（自殺死亡及び自殺未遂）の発生に効果があるかどうかを並行して副次的に検討する。

0.2 評価項目

(1) 主要評価項目

- ・自殺死亡者及び自損行為（重症ないし中等症）による救急搬送者の頻度

(2) 副次評価項目

- ・自殺死亡者の頻度
- ・救急事故等により搬送された死傷者のうち死亡を除く発生率

0.3 参加地域

(1) 複合介入グループ：青森地域、秋田地域、岩手地域、南九州地域

(2) 大都市対策グループ：仙台地域、千葉地域、北九州地域

0.4 英文要約（欧州自殺・自殺行動学会 2006年9月発表）

A novel multimodal community intervention program to prevent suicide and suicide attempt in Japan, NOCOMIT-J

Abstract: Suicide is a major public health problem and the number of suicide victims has exceeded 30,000 a year since 1998 in Japan. Suicide rate is almost 25/100,000, which are remarkably high numbers among advanced countries. To examine the effectiveness of a novel multimodal community intervention program to prevent suicide and suicide attempt in Japan (NOCOMIT-J), a community intervention trial by J-MISP (Japanese Multimodal Intervention Trials for Suicide Prevention) has been launched in 2005. This research project is one of the strategic research projects funded by The Japanese Ministry of Health, Labor and Welfare. J-MISP will implement the intervention among populations of statistically sufficient size (670,000 total). The intervention programs, to be conducted for 3.5 years, included the following measures: raising the awareness of suicide prevention among community residents, increasing opportunities for mental health consultation, facilitating access to treatment for depression, and promoting increased communication on mental health, for example, by distributing leaflet to all households. In additions, high-risk subjects would be screened by the community survey. We hope that the results of this trial will help to develop effective strategies to reduce future suicide rate in Japan.

(2) 自殺企図の再発防止に対する複合的ケース・マネージメントの効果：多施設共同による無作為化比較試験

0.1 目的

救急医療施設に搬送され入院となった自殺未遂者に対して、試験介入としてケース・マネージメントやITを利用した情報提供を行い、試験介入が通常介入と比較して自殺企図再発の防止に効果を有するか否かを検証する。

0.2 評価項目

(1) 主要評価項目

- ・自殺企図（自殺既遂、及び未遂）の再発

(2) 副次的評価項目

- ・全死亡（死因を問わない死亡）
- ・自殺企図再発の回数
- ・精神科的状况の評価における各尺度スコア

0.3 目標対象者数

各群 560 例、合計 1120 例

0.4 英文要約（欧州自殺・自殺行動学会 2006 年 9 月発表）

A randomized, controlled, multicenter trial of post-suicide attempt case management for the prevention of further attempts in Japan, ACTION-J

Abstract: It is well known that many subjects who survived a suicide attempt will make further suicide attempts, even after the medical treatment at critical emergency unit. To examine the effectiveness of continuous follow-up care by case manager after the suicide attempt, a randomized, controlled, multicenter trial by J-MISP (Japanese Multimodal Intervention Trials for Suicide Prevention) has been launched in 2005. This research project is one of the strategic research projects funded by The Japanese Ministry of Health, Labor and Welfare. In this study, J-MISP will implement the intervention for suicide attempters, a considerably high-risk group of further suicide attempts, who are transported by emergency services. After a brief psychoeducation, the study subjects will be randomly assigned to “continuous case management group” or “standard care group” as a control. The subjects will be followed up for 1.5 to 3.5 years. The primary outcome measure is the reduction of the number of further suicide. Suicide ideation, depressive symptoms, and general health condition will be also evaluated as secondary measures. We hope that the results of this trial will help to develop effective strategies to prevent further suicide attempts in Japan.